

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 中 橋 光 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 山 口 禎 人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 山 口 禎 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	47,517	49,156	206,007
経常利益 (百万円)	594	468	8,978
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	225	381	5,980
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21	960	5,701
純資産額 (百万円)	70,826	76,642	76,126
総資産額 (百万円)	184,058	191,143	190,018
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.81	23.26	364.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.61		
自己資本比率 (%)	38.2	39.8	39.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第84期第1四半期連結累計期間及び第83期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などに持ち直しの動きがみられる一方で、消費者物価の上昇やウクライナ情勢の長期化による不透明感、原材料価格の上昇がみられ、対米ドル円レートは円安方向へ推移しています。

その中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は49,156百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は468百万円（前年同期比21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は381百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

国内段ボール部門は、各商品の値上げの発表が相次ぎ、消費者の節約志向の影響を受け、生産量は前年並みで推移しました。

段ボールは主材料である原紙価格の上昇や重油・ガス・電力料等の値上がりを受け、期初から製品値上げに取り組みましたが、値上げの決定時期の遅れもあり売上高は27,157百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は556百万円（同62.2%減）となりました。

住宅

住宅部門では、(株)スウェーデンハウスの販売棟数は前年同期比増加したものの、(株)玉善の販売棟数は来場者数減により前年同期比減少となりました。

住宅の売上高は11,356百万円（前年同期比10.6%減）となりました。収益面では売上高が第4四半期に集中するため営業損失が1,011百万円（前年同期は営業損失1,309百万円）となりました。

運輸倉庫

運輸倉庫部門では、飲料関係を中心とした取扱数量の増加や(株)トーン T L P 札幌の稼働により増収となりましたが、原油価格高騰の影響を受けた燃料費の上昇もあり、減益となりました。

運輸倉庫の売上高は取扱数量の増加により10,642百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は522百万円（同3.2%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比1,124百万円増加の191,143百万円となりました。負債は賞与引当金等が減少しましたが、借入金やその他流動負債の増加等により前連結会計年度末比608百万円増加の114,500百万円となりました。純資産の部は為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末比516百万円増加の76,642百万円となりました。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、62百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,341,568	19,341,568	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	19,341,568	19,341,568		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		19,341,568		13,669		11,138

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,922,600		
	(相互保有株式) 普通株式 71,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,267,500	162,675	
単元未満株式	普通株式 79,868		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,341,568		
総株主の議決権		162,675	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | |
|-----------|-----|
| 自己保有株式 | 51株 |
| 相互保有株式 | |
| 大正紙器(株) | 88株 |
| 森川総合紙器(株) | 60株 |

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	2,922,600		2,922,600	15.11
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		37,400	37,400	0.19
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-21	3,000	31,200	34,200	0.17
計		2,925,600	68,600	2,994,200	15.48

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。
- 2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式68,600株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,701	13,009
受取手形、売掛金及び契約資産	28,706	30,873
電子記録債権	5,906	6,285
棚卸資産	24,597	26,505
その他	5,349	5,311
貸倒引当金	47	54
流動資産合計	81,213	81,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,249	35,299
機械装置及び運搬具（純額）	18,862	19,274
土地	33,284	33,580
その他（純額）	3,519	3,188
有形固定資産合計	90,916	91,343
無形固定資産	1,725	1,634
投資その他の資産		
投資有価証券	7,855	7,763
その他	8,623	8,762
貸倒引当金	315	291
投資その他の資産合計	16,163	16,234
固定資産合計	108,804	109,213
資産合計	190,018	191,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,633	22,552
短期借入金	9,133	10,840
1年内返済予定の長期借入金	3,871	4,953
未払法人税等	1,880	239
賞与引当金	1,981	917
その他の引当金	415	243
その他	9,510	11,034
流動負債合計	49,426	50,781
固定負債		
長期借入金	54,164	53,677
退職給付に係る負債	3,590	3,568
その他の引当金	417	390
その他	6,292	6,081
固定負債合計	64,465	63,718
負債合計	113,891	114,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,276	11,276
利益剰余金	50,558	50,497
自己株式	4,213	4,213
株主資本合計	71,291	71,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,822	2,767
為替換算調整勘定	481	1,150
退職給付に係る調整累計額	1,066	1,018
その他の包括利益累計額合計	4,370	4,936
非支配株主持分	464	476
純資産合計	76,126	76,642
負債純資産合計	190,018	191,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	47,517	49,156
売上原価	40,704	42,604
売上総利益	6,812	6,552
販売費及び一般管理費	6,270	6,682
営業利益又は営業損失()	541	130
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	103
為替差益	-	494
雑収入	116	190
営業外収益合計	222	788
営業外費用		
支払利息	99	121
雑損失	69	67
営業外費用合計	168	189
経常利益	594	468
特別利益		
投資有価証券売却益	1	34
特別利益合計	1	34
特別損失		
固定資産処分損	6	16
減損損失	18	1
特別損失合計	24	18
税金等調整前四半期純利益	571	484
法人税、住民税及び事業税	460	223
法人税等調整額	133	133
法人税等合計	326	89
四半期純利益	244	395
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	225	381

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	244	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	55
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	6	669
退職給付に係る調整額	38	48
その他の包括利益合計	223	564
四半期包括利益	21	960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1	947
非支配株主に係る四半期包括利益	23	12

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務
債務保証

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等7,527百万円に対し、債務保証を行っております。	スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等4,209百万円に対し、債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	1,590百万円	1,759百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	408	25.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	443	27.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,176	12,697	9,642	47,517	-	47,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	17	1,324	1,484	1,484	-
計	25,319	12,715	10,967	49,001	1,484	47,517
セグメント利益又は セグメント損失()	1,474	1,309	539	703	162	541

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 162百万円には、セグメント間取引消去37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,157	11,356	10,642	49,156	-	49,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	21	1,407	1,519	1,519	-
計	27,249	11,377	12,049	50,676	1,519	49,156
セグメント利益又は セグメント損失()	556	1,011	522	67	197	130

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 197百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結グループの報告セグメントを収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	
一時点で移転される財またはサービス	25,176	8,953	9,642	43,772
一定の期間に渡り移転される財またはサービス	-	3,744	-	3,744
外部顧客への売上高	25,176	12,697	9,642	47,517

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	
一時点で移転される財またはサービス	27,157	7,062	10,642	44,862
一定の期間に渡り移転される財またはサービス	-	4,293	-	4,293
外部顧客への売上高	27,157	11,356	10,642	49,156

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円81銭	23円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	225	381
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	225	381
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,352	16,418
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円61銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,559	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

株式会社トーモク
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 寛 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。